

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2115号

2012年05月28日(月曜日)

《 focus on banking system in Spain 》

市場の関心は、ギリシャを乗り越えて「欧州、特にスペインの銀行システムの安定性」にまで広がりを見せている。ギリシャに続きスペイン。欧州はマーケットへの材料提供に余念がない。しばらくこの状態は続くでしょう。なにせ「司令塔なき危機」ですから。

相場的に見ると、世界の株価にせよ下げ続けていた商品にせよ「当面の落としどころ」には達したようで、全体的に見ると「時に反発」が見られる市場になってきている。しかしギリシャの次の選挙（6月17日）を経ても先行き展望の明確化が担保されない状況で、市場は特に欧州の当局の本気度を試す動きを続けるだろう。全体的に見て欧州は依然としてぎりぎりになるまでなるべく何もしないという「瀬戸際戦略」を続けているように見える。貸し手国も借り手国も。

この週末の一番大きなニュースは、スペイン政府の発表だろう。同国の大手銀行バンキアに資本増強のため190億ユーロ（約1兆9千億円）の公的資金を注入すると発表した。4年以上前の住宅バブル崩壊によって同国の銀行が不良債権の山を抱えていることはよく知られていたが、南欧州が“double-dip recession”に陥る可能性が高まる中で、この問題は民間では処理できない状態になりつつあることを示している。同行は実質的に国有化銀行となった。

この措置は、時系列的には米格付け会社の同国の銀行に対する格引き下げを受けたもの。直近ではスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がバンキアを含むスペインの5銀行の格付けを引き下げたと発表、それ以前には米ムーディーズ・インベスターズ・サービスが同国の16行を格下げしていた。同国の銀行組織に対する不安感は金融界だけでなく、一般預金者の間にも広まっている。地元紙の報道によればバンキアからは1週間で10億ユーロを超える預金が引き出されたという。またウォール・ストリート・ジャーナルには、自分の預金をポンド建てにかえているスペイン国民の話が載っていた。バンキアの株価は先週一時30%近く暴落するなど、経営不安が広がっていた。

一方、ギリシャでも銀行組織への不安感が強まっているようだ。今朝の日経サイトの記事によれば、ギリシャ政府が出資する中堅銀行で、郵便局で預金を集めるポストバンクと農林系のギリシャ農業銀行の2行が計100億ユーロ（約1兆円）規模の資本不足を抱えていることが明らかになったという。それによると、ポストバンクのシガノス副会長は日経新聞の取材に対し、同行が債務超過状態にあると明かしたうえで「自己資本回復に30億ユーロが

必要」と述べた。業界ではかねて農業銀が60億～80億ユーロ前後の資本不足と推定されている。2行合わせて90億～110億ユーロの追加資本を要する計算になる。

ギリシャでは銀行が資本不足になっても自力増資や税金投入は難しい。来月の再選挙後に発足する新政権が欧州連合（EU）に追加支援の検討を要請することになりそうだが、またこれで一悶着あることは確実だ。ポストバンクとギリシャ農業銀行は公的部門を民営化して発足した経緯があり、政府出資が今もそれぞれ3割以上残っている。ギリシャ政府は民間大手4行へ180億ユーロの資本注入に動いたが、金融システム安定にはさらに多くの資金が必要となる。

ギリシャに関して言うと、同国のほぼ唯一と言って良い産業である“観光”も今年の夏はピンチに見舞われているという。今見たウォール・ストリート・ジャーナルに以下のよ
うな記事があった。

「ATHENS—Greece’s tourism season was supposed to be a ray of sunshine amid the country’s political crisis and depressed economy.

Instead, the outlook is cloudy: Greek-vacation bookings from Germany and the rest of Europe are down sharply, as would-be tourists take fright at the prospect of strikes and street protests.

The political uncertainty dogging Greece ahead of its June 17 elections and fears the country could crash out of the euro zone has weighed on reservations in the past few weeks. Bookings in May for summer vacations are down by about one-third compared with May 2011, amid intense pan-European media coverage of Greece since its May 6 elections, which left the country without a stable government.

“We are definitely seeing an across-the-board decline in prebookings,” says Andreas Andreadis, president of the Association of Greek Tourism Enterprises, known as SETE. Early reservations for this summer’s tourist season are down by around 15% from a year ago. Last year’s record total of 16.4 million visitors is already out of reach, he says.

A disappointing tourism season is the last thing Greece’s economy needs. The industry accounts for about one-sixth of economic activity and nearly one in five jobs. If the decline in bookings continues, it would mean about 1.5 million fewer tourists coming to Greece this year compared to last, shaving more than a percentage point off gross domestic product and jeopardizing 100,000 summertime jobs. It would also mean less tax revenue for Greece’s cash-strapped state, further imperiling the country’s budget targets.」

《 tourists are also abandoning Greek 》

この文章にもあるように、ギリシャの経済活動のうち六分の一は“観光”であり、同国の働く人の5人に1人は“観光”で職を得ている。その観光が前年に比べて15%、さらには20%減るとなれば、ギリシャにとって死活問題だろう。今のままで行くと夏のピークシーズンの観光客の数は去年より150万人減少し、GDPは1%低下し、10万人分の夏の職が失われる、という。

つまり、時間の経過の中でギリシャやスペインの銀行からは預金の引き出しが進み、企業はギリシャのユーロ離脱のケースに備えた緊急時対応計画を策定し、その事情は国のレベルでも同じ事、という事態の推移になっている。徐々にギリシャのユーロ離脱という将来の出来事の“既成事実化”が進んでいると言える。

一方ギリシャ国内を見ると、依然として新民主主義党（ND 緊縮策を修正して実施すると言っている）と急進左派連合（緊縮策の拒否）が世論調査ベースの支持率調査で1、2位を僅差で争っている。「再選挙を経てもギリシャは有効な政府を樹立できないのではないか」との見方もできる。周りの国が身構えるも当然と言える。

こうした中で、スイスは「ユーロ崩壊の際に起こるスイス・フランの急騰に対処するために資本規制」を検討し始めているようだ。ウォール・ストリート・ジャーナルに以下の記事があった。

「ZURICH—Switzerland is considering capital controls to fight a sharp rise in the Swiss franc in the event of a euro-zone collapse.

Capital controls—tools that directly influence the inflow of capital into Switzerland—are a radical measure that the Alpine nation hasn't employed since the 1970s.

The risk of a potential Greek exit from the euro has increased in recent weeks as the political crisis in Athens has intensified, heightening worries about possible effects on other heavily indebted euro-zone nations. This is strengthening the Swiss franc, traditionally considered a refuge in times of economic and political turbulence.」

今週は指標の多い週だ。アメリカ経済という点では、週末1日に珍しく発表される雇用統計（5月分）が注目だ。分岐点は非農業部門の就業者数で「プラス15万人」だと思われる。今回は弱かったケースの方が問題だろう。

今週の主な予定は以下の通り。

5月28日（月）	日銀金融政策決定会合議事要旨（4月27日開催分） 4月企業向けサービス価格指数 休場／米国（メモリアル・デー）、韓国（釈迦誕生日）
5月29日（火）	4月家計調査

	4月労働力調査
	4月商業販売統計
	米3月S&Pケースシラー住宅価格指数
	米5月コンファランスボード消費者信頼感指数
5月30日(水)	ブラジル金融政策委員会
	フィッシャー米ダラス連銀総裁が講演
	ダドリー米NY連銀総裁が講演
	ローゼングレン米ボストン連銀総裁が講演
5月31日(木)	アイルランドでEU新財政協定に関する国民投票
	4月ICSCチェーンストア売上高
	インド1-3月期GDP
	ユーロ圏5月消費者物価
	南アフリカ1-3月期GDP
	米5月ADP雇用統計
	米1-3月期GDP(改定値)
	米新規失業保険申請件数
6月1日(金)	1-3月期法人企業統計
	5月軽自動車販売
	5月自動車販売
	ユーロ圏4月失業率
	ブラジル1-3月期GDP
	米5月雇用統計
	米4月PCEコア・デフレーター
	米5月ISM製造業景気指数
	米4月建設支出
	米5月自動車販売台数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。東京はよい天気でした。微風、そして快晴。もう寒くなることはないでしょう。これからは暑くなる一方ということです。そう言えば昨日は京都で30度越えですか。

ところで先週の金曜日でしたが、仕事とは全く関係なくインターネットで応募したら25日の午前9時からの回が当たったので、東京スカイツリーとその周辺施設を見学しに行きました。予想より人は少なかった。7月10日までは予約制ですから、その周辺の商業施設も午前11時くらいから本格化するとあっては、午前9時にはあまり人がいないのも頷ける。

まず1階から4階に上がり、展望デッキに上がるのですが、驚いたのはそのエレベーターのスピードとスムーズさ。まだエレベーター会社の技術者が一緒に乗っている状態でしたが、その性能の良さに関心しました。展望デッキは2層になっていて、下の階に下が丸見えのガラス板床がある。恐ろしい。

正直あまり天気は良くなかった。雨は降っていませんでしたが、霏がかかったようになっていて、例えば東京ドームも薄く見える程度。しかし本当に晴れた日は遠くまで見通せるのではないかと思いました。そこまでの料金が確か2500円。展望デッキの上に展望回廊がある。別料金で1000円です。このエレベーターは天井が透けて見える。なかなかの迫力。”回廊”というだけあって、ニューヨークのグッゲンハイム美術館のように徐々に廊下が上がっている。そのピークポイントは451メートルの「ソラカラポイント」というわけです。東京タワーにはない嗜好なので、「これは面白い」と思いました。廊下も白くて綺麗です。

まあでも上の展望回廊に居て思ったのですが、「それにしても細長い高い建造物を建てたものだ」と改めて。出来る前から見に来ていますが、実際に上に登るとその高さの度合い、すごさに改めてビックリする。展望デッキにはレストランもあるし、東京タワーよりは施設としては前進している。柱の絵とかに明確に「和」があるのが良い。

展望デッキと展望回廊で合わせて2時間くらいは楽しめるのではないのでしょうか。私はいろいろあって1時間で撤退しましたが。タワーの下にある東京ソラマチも軽く見ました。綺麗です。出来たばかりだから。お客さんも多かった。ちょっと買い物もしました。

それでは、皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》